

石垣市移住・定住支援計画 事業実績シート

【1】事業概要			
事業名	移住希望者への効果的な情報発信	実施年度	令和元年度
		検証時期	令和2年3月
事業目的	移住支援ツールを通じて、移住希望者が移住後の生活イメージを描けるような効果的な情報発信を図る。		
事業内容	①移住フェア・移住相談会の開催 ②移住ガイドブックの作成（H29完了） ③企業ガイドブックの作成（H29完了） ④移住・定住支援ポータルサイトの設置 ⑤移住体験ツアーの実施		

※(評価基準)

A:実績値が目標値に対して80%以上

B:実績値が目標値に対して40%以上80%未満

C:実績値が目標値に対して40%未満

【2】重要業績評価指標(KPI)			
指標(KPI)	目標値	実績値(令和元年度)	評価
移住フェア・相談会における ブース占有率	80%以上	96%	A
			100%
ポータルサイトの運営	アクセス回数:毎年度23,000回以上	アクセス回数:42,387	A
			100%
移住体験ツアーの満足度	満足度80%以上	満足度90%	A
			100%

【3】今後の課題と方針

移住相談者が何人移住したか、全てを把握できていないため、相談後も定期的に繋がる仕掛けづくりを行う。また、ポータルサイト等SNSを活用した情報発信を進める。

石垣市移住・定住支援計画 事業実績シート

【1】事業概要			
事業名	移住者と地域をつなぐネットワークの構築	実施年度	令和元年度
		検証時期	令和2年3月
事業目的	移住希望者が正しい情報を入手し、安心して移住を計画することができるようにする。		
事業内容	①移住コンシェルジュの養成 ②移住者受入体制(地域のネットワークづくり)の構築 ③移住者支援組織(NPO法人 等)の設置		

※(評価基準)

A:実績値が目標値に対して80%以上

B:実績値が目標値に対して40%以上80%未満

C:実績値が目標値に対して40%未満

【2】重要業績評価指標(KPI)			
指標(KPI)	目標値	実績値(令和元年度)	評価
移住コンシェルジュにおける制度運営の仕組みづくり	令和元年度構築	中間支援組織として移住・手移住支援業務の相互連携を行った。	A 100%
移住相談窓口を利用した移住者数	平成31年度以降、年間300件以上	5件	C 0.01%
各地域・集落ごとの世話役の配置	40名以上(各公民館1名配置)	未実施	C 0%

【3】今後の課題と方針

令和元年度は移住支援組織を中間支援組織として研修に派遣し、地域と移住者、行政を結ぶ体制の構築を図り、相互連携体制を構築してきた。令和2年度はこれまで別々に活動していた人たちを結びつけ、更なる連携強化を目指す。

石垣市移住・定住支援計画 事業実績シート

【1】事業概要			
事業名	移住やその後の仕事・住まいの支援	実施年度	令和元年度
		検証時期	令和2年3月
事業目的	人口減少が進んでいる地域において、地域コミュニティの維持や伝統文化を継承する担い手の確保を図る。		
事業内容	①空き家バンクの創設 ②土地の利活用に関する調査・検討 ③遊休農地の利活用に関する調査・検討		

※(評価基準)

A:実績値が目標値に対して80%以上

B:実績値が目標値に対して40%以上80%未満

C:実績値が目標値に対して40%未満

【2】重要業績評価指標(KPI)			
指標(KPI)	目標値	実績値(令和元年度)	評価
空き家の改修件数	3件以上(令和元年度)	1件	C
			33%
空き家バンクへの物件登録	3件以上(令和元年度)	1件	C
			33%
土地の利活用に関する検討	令和元年度実施	未実施	C
			0%
遊休農地の利活用に関する検討	令和元年度実施	未実施	C
			0%

【3】今後の課題と方針

対象地域を市内全域に拡大したものの登録件数が思うように伸びない。1件1件丁寧に空き家の洗い出しを行い、地域おこし協力隊も活用しながら空き家所有者への周知を行う。成功事例を増やすことで、登録物件の件数増を目指す。

石垣市移住・定住支援計画 事業実績シート

【1】事業概要			
事業名	専門性を有する人材の移住・定住支援	実施年度	令和元年度
		検証時期	令和2年3月
事業目的	人材が不足している分野の専門人材の誘致を図るため、効果的な移住・定住支援を行う。		
事業内容	①生涯活躍のまち(石垣版CCRC)の導入 ②地域おこし協力隊の導入 ③福祉実習生(保育士・介護士 等)の受入れ支援		

※(評価基準)

A:実績値が目標値に対して80%以上

B:実績値が目標値に対して40%以上80%未満

C:実績値が目標値に対して40%未満

【2】重要業績評価指標(KPI)			
指標(KPI)	目標値	実績値(令和元年度)	評価
石垣版CCRC事業計画の策定	令和元年度中に策定	未策定	C
			0%
地域おこし協力隊の導入	毎年度2名採用(任期3年)	1名採用	B
			50%
公営塾の進学率	3年生のうち7割以上	16/16名進学(進学率:100%)	A
			100%
実習生の受入れ人数	介護施設10名	4名	B
			40%

【3】今後の課題と方針

今年度も引き続き、相談会等での声かけやPRを積極的に行い、専門人材(福祉人材、観光業等)の確保に向けての取り組みの強化を図る。